

生活福祉課

- 1 行旅死亡人等取扱事務 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書141ページ〕
 行旅病人及行旅死亡人取扱法（以下「行旅死亡法」という。）に基づき身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行うもの

墓地、埋葬等に関する法律（以下「墓地埋葬法」という。）に基づき、本人の確認はできるものの引取者のいない死亡人について、葬祭を行うもの

区分	28年度	29年度	30年度
行旅死亡法に基づく死亡人（人）	0	0	2
墓地埋葬法に基づく死亡人（人）	8	4	3

- 2 緊急援護資金貸付金状況 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書141ページ〕
 生活が困難な市民のために、調布市緊急援護資金の貸付けをするもの

貸付金種別	28年度		29年度		30年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
2,000円	1	2,000	0	0	0	0
6,000円	0	0	1	6,000	0	0
10,000円	2	20,000	3	30,000	0	0
20,000円	1	20,000	4	80,000	0	0
30,000円	2	60,000	2	60,000	2	60,000
40,000円	0	0	2	80,000	0	0
50,000円	101	5,050,000	115	5,750,000	125	6,250,000
合計	107	5,152,000	127	6,006,000	127	6,310,000

- 3 生活困窮者自立相談支援事業 予算科目（款・項・目）15・05・05
 〔決算書141ページ〕

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮層を対象とした包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立を促進するもの

相談事業の運営は、調布市社会福祉協議会に委託し、就労支援については民間職業紹介事業者等と連携し実施した。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、相談の中で生活上の課題整理を行ったうえで支援プランを作成し、就労支援等の各種支援を実施している。

	28年度	29年度	30年度
新規相談受付件数(件)	119	117	348
支援プラン作成件数(件)	50	52	58
就労支援対象者数(人)	49	52	57
就職者数(人)	59	47	50

※ 就労支援対象者数は、支援プラン作成件数の内数

※ 就職者数は、前年度から継続支援している対象者も含まれる。

(2) 住居確保給付金の支給

自立相談支援事業の相談者のうち、離職により求職活動中の家賃支払が困難である人に対し、一定の期間(最長9箇月)、家賃相当額(上限有)の給付を行うもの

	28年度	29年度	30年度
支給人数(人)	8	10	5
就職者数(人)	7	8	3

※ 支給人数は前年度から継続する者を含む。

(3) 子どもの学習支援事業

子ども生活部による「子ども・若者総合支援事業」の一環として、生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む。)の中学生に対する学習支援事業を実施した。

	28年度	29年度	30年度
困窮世帯 利用人数(人)	12	20	36
延べ利用 回数(回)	318	562	793

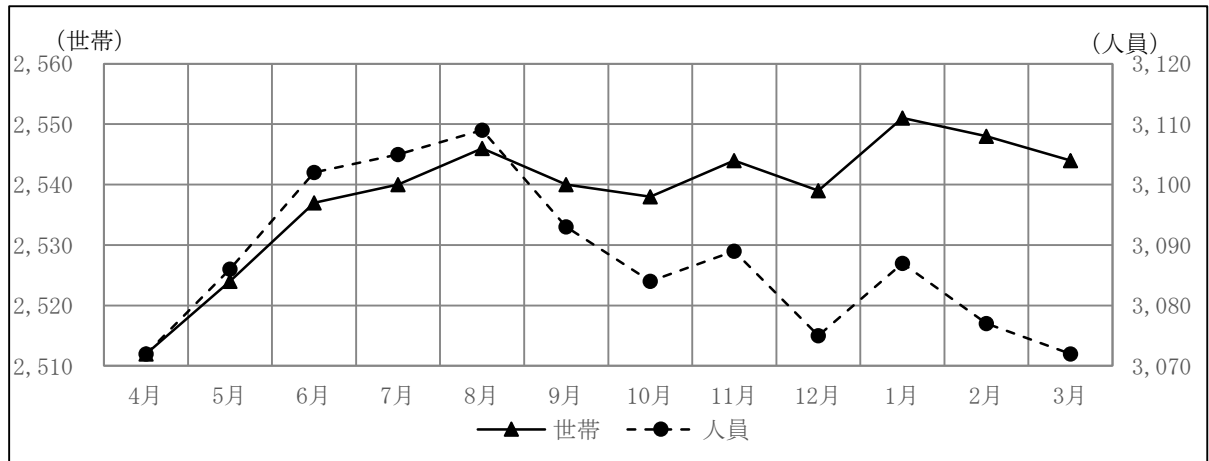
4 生活保護法による保護

予算科目(款・項・目) 15・15・10

[決算書217ページ]

生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等のために、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするもの

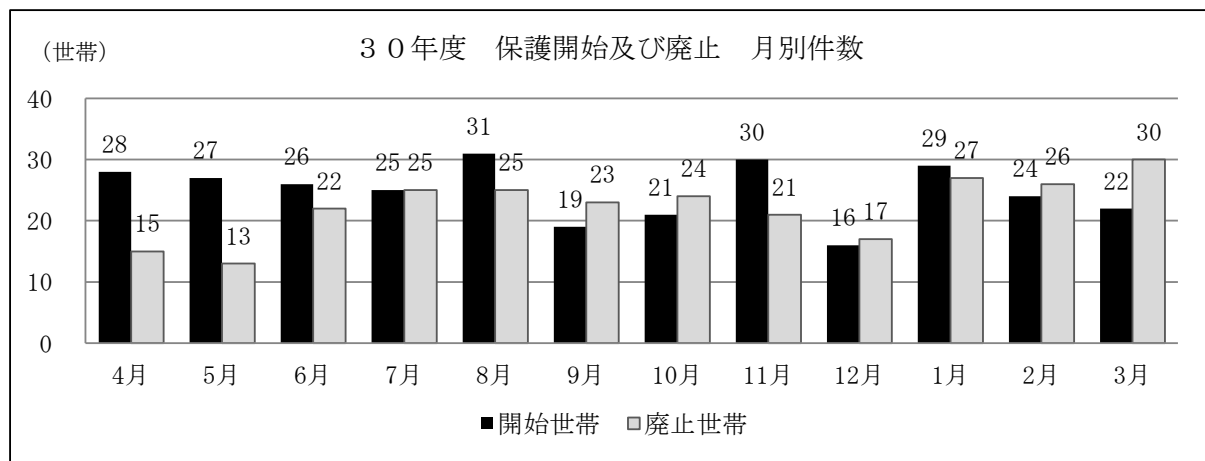
(1) 生活保護法による被保護世帯と人員



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	2,512	2,524	2,537	2,540	2,546	2,540	2,538	2,544	2,539	2,551	2,548	2,544
人員	3,072	3,086	3,102	3,105	3,109	3,093	3,084	3,089	3,075	3,087	3,077	3,072

(2) 生活保護の開始と廃止

	28年度	29年度	30年度
開始(世帯)	329	331	298
廃止(世帯)	277	246	268



(3) 保護率

年度	保護率 (保護人員 / 人口)
28年度	3,004 / 230,865 = 13.0 %
29年度	3,069 / 233,408 = 13.1 %
30年度	3,072 / 235,805 = 13.0 %

※ 各年度3月末現在。

(4) 被保護世帯の世帯類型及び労働力類型

類型	28年度		29年度		30年度		
	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	
世帯類型	高齢者世帯	1,268	52.1	1,313	52.4	1,341	52.8
	母子世帯	80	3.3	78	3.1	73	2.9
	障害者世帯	368	15.1	366	14.6	390	15.4
	傷病世帯	453	18.6	469	18.7	494	19.5
	その他の世帯	266	10.9	279	11.1	240	9.4
	合計	2,435	100.0	2,505	100.0	2,538	100.0
労働力類型	世帯主が働いている世帯	429	17.6	422	16.8	439	17.3
	常用勤労者	400	16.4	403	16.1	429	16.9
	日雇労働者	28	1.1	12	0.5	8	0.2
	内職者	0	0.0	5	0.2	1	0.1
	その他の就業者	1	0.1	2	0.1	1	0.1
	世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	52	2.1	56	2.2	59	2.3
	働いている者のいない世帯	1,954	80.3	2,027	80.9	2,040	80.4
合計	2,435	100.0	2,505	100.0	2,538	100.0	

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。保護停止世帯を除く。

(5) 生活福祉相談

相談内容	28年度		29年度		30年度	
	件数(件)	構成比 (%)	件数(件)	構成比 (%)	件数(件)	構成比 (%)
他市区から移管	75	6.0	53	4.1	45	3.5
ホームレス	81	6.5	87	6.6	69	5.3
高齢で稼働困難	227	18.1	270	20.6	220	17.0

傷病・障害で稼働困難	257	20.5	326	24.9	318	24.5
離婚・DV等母子家庭	35	2.8	36	2.7	39	3.0
失業（解雇・離職）	120	9.6	100	7.6	124	9.6
失業（自営倒産）	5	0.4	4	0.3	6	0.4
収入減（自営等受注減）	21	1.7	24	1.8	14	1.1
収入減（身内援助減）	8	0.6	10	0.8	22	1.7
消費者金融等からの借入れ	1	0.1	1	0.1	1	0.1
年金担保貸付消費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医療費支払困難	122	9.7	186	14.2	171	13.2
その他（家賃滞納等）	300	24.0	213	16.3	268	20.6
合 計	1,252	100.0	1,310	100.0	1297	100.0

(6) 金銭管理支援事業

自分では金銭管理の困難な被保護者に、安定した生活の維持及び自立の促進を図るため、金銭等の管理を行うもの

年度	支援件数（人）
28年度	70
29年度	90
30年度	88

(7) 自立支援事業

ア 自立支援専門員による就労支援者数等

被保護者の自立を支援・促進するため、平成26年度から、自立支援専門員を配置するとともに、庁内に設置したハローワーク窓口及びカウンセリングや求人開拓を行う民間職業紹介事業者等と連携して就労支援を行った。

年度	就労支援者数 （人）	就職決定者数 （人）	就労により自立 した世帯 （世帯）	就労により増収 した世帯 （世帯）
28年度	281	76	11	9
29年度	191	88	13	2
30年度	196	99	15	2

※ 延べ人数

イ 庁内ハローワーク等による就労支援者数等

年度	支援対象者数（人）	就職者数（人）	就職率（%）
28年度	86	67	77.9
29年度	81	67	82.7
30年度	106	72	67.9

※ 延べ人数

ウ 民間職業紹介事業者による意欲喚起事業・求人開拓等

年度	支援対象者数（人）	就職者数（人）	就職率（%）
28年度	120	73	60.8
29年度	120	77	64.2
30年度	107	62	57.9

※ 各年度，前年度の継続者を含む。

※ 延べ人数

(8) 生活保護法による扶助費の支出状況

扶助別	28年度		29年度		30年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	1,820,942	30.0	1,843,484	30.0	1,822,311	29.7
住宅	1,160,944	19.1	1,202,728	19.5	1,227,284	19.9
教育	12,841	0.2	13,311	0.2	10,787	0.1
介護	115,106	1.9	121,830	2.0	124,486	2.0
医療	2,896,826	47.8	2,908,310	47.3	2,891,511	47.1
生業	7,458	0.1	6,944	0.1	6,847	0.1
葬祭	10,782	0.2	10,105	0.2	10,548	0.2
施設	36,680	0.6	38,427	0.6	42,360	0.7
出産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就労自立 給付金	970	0.1	2,199	0.1	1,937	0.1
進学準備 給付金					400	0.1
総額	6,062,549	100.0	6,147,338	100.0	6,138,471	100.0

(9) 生活保護の扶助別世帯と人員(年間延べ数)

扶助別	28年度		29年度		30年度	
	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)
生活	24,661	30,356	25,250	30,987	25,825	31,199
住宅	25,226	30,829	26,082	31,831	26,819	32,192
教育	890	1,136	895	1,178	835	1,087
介護	4,962	5,151	5,225	5,435	5,542	5,784
医療	27,186	32,976	27,882	33,825	28,421	34,300
生業	341	364	303	335	316	358
葬祭	41	41	39	39	46	46
施設	146	146	155	155	185	185
出産	0	0	0	0	0	0

(10) 医療扶助受給状況(年間延べ数)

生活保護 世帯数(A)	生活保護 人員(B)	入院	入院外	医療扶助 受給者計(C)	医療 扶助率(B)
30,463世帯	37,051人	2,829人	31,471人	34,300人	92.6%

(11) 被保護者等自立促進事業

被保護者に対して、自立に要する費用の一部を助成することにより、被保護者等の自立を図るもの

事業	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
スーツ代の購入費	7	181,444	4	84,996	3	71,828
就職活動用の携帯電話購入費	2	11,980	4	24,704	2	19,136
就職時連帯保証費	0	0	2	59,400	0	0
シルバー人材センター年会費	9	9,000	5	5,000	6	6,000
居室清掃費	3	478,656	6	562,680	1	325,080

鍵交換費	44	733,720	60	982,620	51	820,800
学習環境整備支援費（小1～3）	5	235,944	5	391,200	3	182,232
学習環境整備支援費（小4～6）	13	957,941	10	752,331	10	596,327
学習環境整備支援費（中1・2）	7	684,903	10	901,315	11	765,302
学習環境整備支援費（中3）	3	327,040	9	1,563,077	6	897,440
学習環境整備支援費（高3）					1	200,000
大学等進学支援費					2	80,000
合 計	93	3,620,628	115	5,327,323	96	3,964,145

5 中国残留邦人等への支援給付・配偶者支援金 予算科目（款・項・目）15・15・10

〔決算書217ページ〕

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の永住帰国後の生活の安定と自立を支援するもの

(1) 支援給付世帯と人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	15	15	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13
人員	21	21	20	20	20	17	17	16	16	16	16	16

(2) 中国残留邦人等支援費の支出状況

扶助種別	28年度		29年度		30年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
生活	16,590	40.1	16,049	29.4	13,627	35.7
住宅	3,857	9.3	4,232	7.8	4,147	10.9
介護	412	1.0	677	1.2	720	1.9
医療	19,789	47.8	32,310	59.2	17,743	46.6
葬祭	206	0.5	179	0.3	0	0
配偶者支援金	520	1.3	1,126	2.1	1,862	4.9
総 額	41,374	100.0	54,573	100.0	38,099	100.0